

〔論 文〕

# 日本経済の光と影

— 東アジア経済圏の台頭の中で —

小 島 徹

The “Light and Shadow” of Japanese Economy  
— Against the backdrop of the growing East-Asian economic zone —

Toru KOJIMA

Data show that Japanese economy has kept on the recovery track for over a year now. Though this seems to indicate that the Japanese economy has finally gotten out of a long recession, mockingly called by some as “a lost decade,” we are still left with some very serious questions: Is there any danger of a steep economic decline? Are the economic prospects, viewed both in mid-term and short-term perspectives, favorable?

The author would like to argue that the Japanese economy, while it may be set back in the short term by a temporary economic slowdown, will show a moderate 2-3% growth in the mid-term, mainly helped by the rapid growth of the East Asian economic zone including China. As attested to by the increasing trade between Japan and the East Asia, the Japanese economy, especially its manufacturing sector, has become more and more integrated with that of East Asia since the mid-90's, with the resulting interdependence on each other.

However, the shrinking population of Japan, expected to decrease rapidly after 2006, is a serious threat to a sustained long-term economic growth. Increasing productivity by technological innovations is imperative to offset the declining population. Implementing coordinated policies, such as opening Japanese markets more, aggressively luring foreign direct investments and taking active measures to attract foreign tourists, are some of the steps Japan can take in order to keep its economy viable.

*Key words:* Short-term and mid-term economic prospect (短期・中期の経済展望), East Asian economic zone (東アジア経済圏), Shrinking population (人口の減少), Technological innovations (技術革新), Foreign direct investments (対内直接投資)

## I はじめに

日本経済を論じる場合、触れなければならない要素がたくさんあるが、本稿では急成長を続けている東アジア経済圏との関係を重視して議論を進めていきたい。この10年余り、日本経済はこの地域との連携を急速に深めながら成長を続けているからだ。日本経済と東アジア経済圏との連携関係は、2000年代になりさらに一段と密接になりつつある。

かつて、高度経済成長時代には「米国がくしゃみをすれば、日本は風邪をひく」といわれた。今日でも、米国経済の動向は日本経済の動向に大きな影響を持っている。しかし、この数年の中国経済の急成長もあって、東アジア経済圏の動向は米国経済を上回る影響力を持ち始めている。

日本経済の未来を考える場合、この東アジア経済圏との関係が重要である。この地域の本格的な経済発展はこれからが本番と予想されることを考えると、

日本経済の未来は、例えばこれからの10年を考えた場合、かつての高度経済成長時代のようにばら色ではないものの、かなり明るいのではないかと筆者は考える。

本稿の主題は「日本経済の光と影」である。東アジア経済圏との共存関係が「光」の部分であるとすると、「影」の部分は国内要因である。これもいくつかの要素が考えられるが、最大の難問は日本の人口の減少である。

日本の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口（平成14年1月推計）』によると、中位推計で見て2006年の1億2774万人をピークに減少の時代を迎える。低位推計ではさらに2年早く2004年に1億2748万人でピークを打つ。日本の人口は2050年には高位推計で1億800万人、中位推計で1億100万人、低位推計で9200万人、2100年（参考推計値）には高位推計で8200万人、中位推計で6400万人、低位推計で4600万人と、予想されている（1）。

一国の経済活動の規模を規定するのは、ヒト、モノ、カネの3要素である。この三つの要素の中でも最も重要なヒト、労働力の減少が確実視されている。この経済成長の制約要因をクリアーすることは、簡単ではない。

## II 上昇軌道にある日本経済

日本経済の未来を論じる前に、最近の日本経済の動向を押さえておきたい。

周知のように、90年代以降、「失われた10年」と揶揄されるような低迷状態が長く続いた。その間に、多少の景気の上昇局面はあったものの、バブル経済崩壊の後遺症である「不良債権」という重石があまりにも大きく、その処理に予想以上に時間がかかった。それに加えて、政府の経済財政政策のミスなどもあって、本格的な景気上昇局面を迎えることが出来なかった。

経済財政政策の問題というのは、例えば橋本政権時代のミスだ。政府は、消費税の3%から5%への引き上げ（1997年4月）、社会保険料の引き上げ（健康保険の被保険者の一部負担金を一割から二割へ引き上

げ、老人医療受給者の一部負担金増額）などで一般消費者に9兆円もの負担を負わせ、せっかく回復しかかっていた消費マインドを冷え込ませてしまったことである。

この当時の政権担当者の思いは、バブル経済崩壊後の景気低迷から脱却するために数年にわたり公共事業を積み増し、財政赤字を膨らませたことへの反省もあり、景気刺激政策から財政再建政策の方向へと軸足を移すことにあったわけだが、時期が早すぎた。

日本経済は現在、順調に上昇軌道を歩んでいると考える。政府や日銀が発表している経済指標を見ると景気は2002年1月を底に上昇に転じている。内閣府は2004年11月12日に学識者で構成する「景気動向指数研究会」（座長＝森口親司・帝塚山大教授）を開き、前回の景気拡大から後退に転換した「景気の山」を2000年11月、後退が底を打った「景気の谷」を2002年1月と確定し、発表している（2）。

しかし、これはいまだから言えることであって、政府や大方の企業経営者が景気の回復について本格的に自信を持てるようになったのは、2003年の秋から暮れ辺りからではないかと思う。

政府や企業経営者が日本経済の先行きに一番危機感を抱いていたのは2003年の春から5月にかけての時期だ。金融機関の不良債権の処理が思うように進まず、金融不安心理が大きくなった時である。

旧大和銀行とあさひ銀行が統合して誕生した〈くりそなグループ〉の経営の行き詰まりが表面化し、97、98年の金融危機の再燃ではないかとの不安心理から東京証券取引所の株価は下がり続けた。2003年4月28日には日経平均株価は7607円88銭まで暴落した。

もちろん、バブル崩壊後の最安値である。ちなみに、東証株価指数TOPIX（1968年1月4日の東証第一部上場企業の時価総額を100とした指数）の最安値は一足速く2003年3月11日の770.62である。

ちなみに、東京証券取引所の株価の最高値はいくらかというと、日経平均株価が1989年12月29日の3万8915円87銭、TOPIXは1989年12月18日の2884.80だった。株価はピークに比べて日経平均で5分の1、TOPIXで4分の1にまで暴落したわけである。

この2003年春の金融危機は、りそなグループの業績が悪化し、BIS（国際決済銀行）で決められている自己資本比率、具体的には海外業務を行う金融機関は8%以上、国内業務だけを行う金融機関の場合は4%以上という決まりを守れそうにないということがはっきりしてきたことで起こった。

りそなグループは、母体のひとつである大和銀行がニューヨーク支店の不祥事を契機に米国から追放措置に遭ったことなどから国内銀行の地位にあったが、2003年3月期決算でこの自己資本比率が3%台に落ち込むことが必至の情勢となった。この事態に対して政府は5月17日に急遽、金融危機対応会議を開催し、りそなグループに対して2兆円の公的資金を注入することを決定した。

政府は、その際重要な決断を下した。それまでの日本長期信用銀行の特別公的管理（一時国有化）などの場合と異なり、株主責任を問わずに同行株式の上場を維持し、再生を行う方針を決めたのである。

要するに、りそなホールディングスの株式は紙くずにならずに済んだのである。この政府の決断は大きかった。政府に対する不安感、「小泉政権は何をするか分からない」という不信感が一挙に薄れ、株式市場はこの措置を歓迎した。これを契機にして信用不安のこれ以上の進行はないのではないかという気分が広がり、株式市場は一転して上昇に向かった。

日経平均株価がまもなく1万円台を回復したことで、銀行、生命保険会社、一般企業の所有している株式の時価は買ったときの簿価を上回る銘柄も増え、含み損から含み益へと転じた。

銀行や企業は所有株を売ることによって利益を出し、銀行は不良債権処理の一助とすることも出来るようになった。それから、1年半余り、多少の山谷はあるものの、景気は上昇軌道をほぼ順調に歩み続けている。

日本の景気が上昇軌道を歩みつつあることは、経済成長率（実質）の伸び率を見れば分かるし、年4回、3ヶ月ごとに日本銀行が調査・発表している日銀短観（全国企業短期経済観測調査）の数字を見れば一目瞭然である。

GDP（実質）統計は、2003年7—9月期が前期比0.6%増（年率換算のいわゆる瞬間風速で言うと2.4%成

長）、10—12月期同1.9%増（同7.6%成長）、2004年1—3月期同1.6%増（同6.4%成長）、4—6月期同0.3%増（同1.2%成長）、7—9月期同0.1%増（同0.3%成長）（3）と、直近の4—6月期と7—9月期の数字が伸び悩んでいるのが多少気になるが、ほぼ順調な歩みを見せている。

2004年の4—6月期については8月中旬に発表された速報値の段階では前期比0.4%増、年率換算で1.7%成長だったが、その後の調査の結果、民間在庫の減り方が速報値の段階よりも大きくなったことが響いてスピードダウンとなった。景気回復を背景に製品の出荷が予想以上に伸びたことによる「良い在庫減ではないか」と説明されている。

7—9月期のGDP統計（速報値）については、猛暑で夏物商品が順調な売れ行きだったこと、また、アテネ・オリンピックでの日本人選手の予想以上の健闘などもあり、液晶テレビやプラズマテレビ、DVDなどの大型家電商品の売れ行きが好調だったことなどから、それなりの成長率になったのではないかと期待が経済界や民間エコノミストの間では大きかった。しかし、2004年11月12日に発表された数字は事前の予想を下回るものとなった。

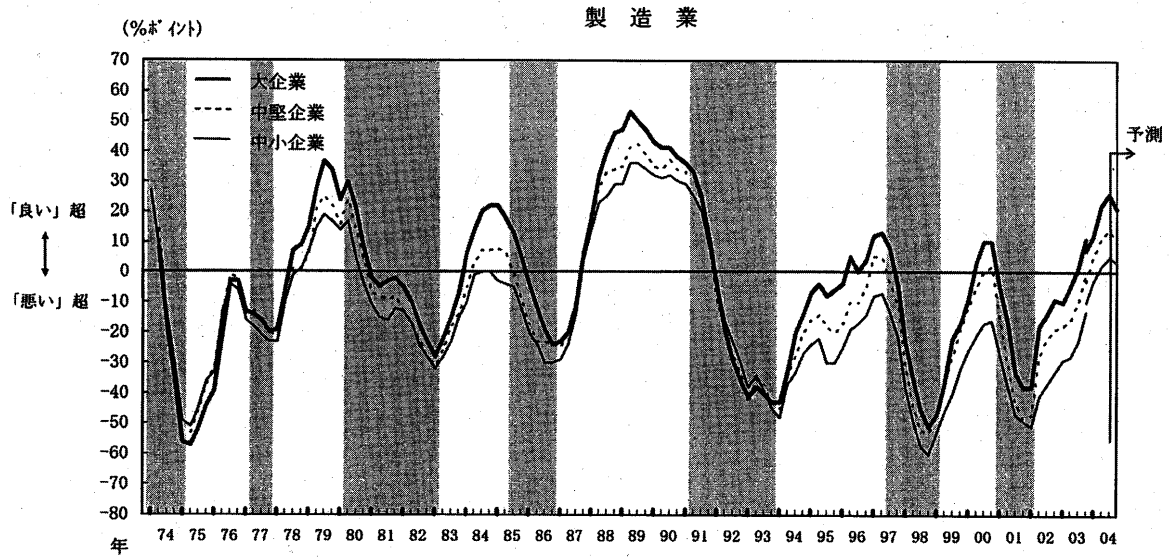
輸出の伸びが前期比0.4%増（4—6月期は同3.6%増）と大幅に鈍った他、設備投資が前期比0.2%のマイナス（4—6月期は同0.6%増）と1年ぶりに減少した。また、台風の日本列島への上陸が相次ぎ、建設工事や土木工事が進まなかったことの影響もあり、公共事業などが落ち込んだことの影響もある。

一方、日銀が7月1日に発表した2004年6月の日銀短観、10月1日に発表した2004年9月の日銀短観によると、企業経営者たちは現在の景気情勢にかなり自信を深めていることが分かる。（図1）日銀短観は大企業から中小企業まで全国1万社以上を対象に現在の経済情勢に関して聞き取り調査をするものである。

9月の日銀短観の回答期間は8月24日から9月30日の間で、大企業2407社をはじめ全国1万0312社に対して行われ、回答率は97.4%（4）だった。

この調査の重要なところは、調査の規模が大きいこともさることながら、調査時点から間を置かずに

図1 業況判断の推移



(注) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期

業況判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2,5)		-51 (75/5)
-3 (76/8,11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11,78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11,85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8,11)	-30 (86/8,11)
53 (89/5)	-43 (93/11,94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5,8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3,6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9,12)	-38 (01/12,02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)

(%ポイント)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	26	14	5
先行き	21	10	3

第122回 全国企業短期経済観測調査 (日銀短観)  
から (2004年10月1日, 日銀発表)

調査結果が直ちに発表されることである。しかも、企業マインドというが、経営者のただいま現在の景気情勢に対する認識、先行きへの判断を知ることが出来るところである。

6月の日銀短観は企業の景況感が大企業・製造業で前回調査時点よりも10ポイントも上昇して「プラス22」と91年8月の「プラス25」以来の13年ぶりの高水準になった。さらに、9月の日銀短観ではこの数字は「プラス26」と91年8月の数字を上回る高水

準となった。

この数字は業況判断指数と呼ばれているもので、現在の経済情勢を「良い」と回答した人の割合から「悪い」と答えた人の割合を引いた数字で、100人の人に聞いて「良い」が50人、「悪い」が50人だったとすると、差し引きゼロ、景気はよくも悪くもない状況。「良い」が65人で「悪い」が35人だったとすると、差し引きプラス30ポイントということになる。

日銀短観は業況判断だけでなく、雇用状況の判断、

設備投資に対する判断など様々な情報を調査しており、極めて重要な経済指標である。

こうした様々な数字を見て、政府は7月13日に発表した「7月の経済月例報告」の中で景気の基調判断を6月までの「着実な回復」という表現から一歩進めて「堅調に回復」と積極的な表現に改めている。

また、7月21日に04年度の政府経済見通しを改定し、今年度の経済成長率（実質）をそれまでの1.8%成長から3.5%成長へと大幅に強気な判断に改めた。その内訳は寄与度でみて個人消費が2.6%、住宅投資が0.9%、設備投資が9.9%、政府消費が2.1%、公共投資がマイナス12.5%、外需が0.5%、合計で3.5%成長となる。

公共事業が大幅に減る中で、民間企業の設備投資が大幅に増え、GDP（国内総生産）を拡大し、経済成長率を押し上げると予想しているわけだ。政府経済見通しは来年度の05年度についても2%強の経済成長を見込んでいる。

バブル経済の崩壊後、予想もしなかった長期低迷、物価が下がり続けるデフレ経済に苦しんできた日本経済はようやく元気を取り戻してきている。それも外需頼み、つまり輸出で稼いで浮上するという過去に何度も経験してきたパターン、米国などから非難を受けがちだった景気回復パターンではなく、個人消費の堅調と民間設備投資の好調で上昇軌道歩んでいるように、うかがえる。もちろん、急成長を続ける中国向けを中心とする輸出も順調である。

政府が公共事業を無理やりに積み増して、強引に景気を立ち上げるといったパターンではなく、むしろ今回は巨額な財政赤字を無視出来ず、公共事業の比重を意識的に小さくする中での景気回復であることに注目する必要がある。

問題は、この先の日本経済の姿がどうなっていくか？ という点である。

### Ⅲ 日本経済を支える大黒柱

まず、現時点での日本経済の大黒柱は何か？ ということから議論していきたい。結論から先に述べると、日本経済を支えている大黒柱は現在、第2次産業、その中心である製造業である。

経済学の世界には『ペティー・クラークの法則』という有名な法則がある。

経済の発展とともに産業構造も貿易構造も変化する。20世紀の英国の経済学者コーリン・クラークは「経済の発展に伴い一人当たりの所得が増大する。それに伴い労働力の比重が第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へと移動して行く」ことを世界的な規模で統計を調べて実証した。その後の研究で、17世紀の経済学者ウィリアム・ペティーも過去の経験則から同様な認識に達していたことが分かり、両者の名前を取って『ペティー・クラークの法則』と今日呼ばれている。

日本も第2次世界大戦が終わって間もない1950年当時は就業人口で見ると、第1次産業（その大半は農業）が50%弱。製造業を中心とする第2次産業が22%、残りの30%弱が第3次産業だった。

それが、高度経済成長を経て経済が高度化するにつれて第2次産業と第3次産業の比重が増し、第1次産業の比重は付加価値、国内総生産（実質GDP）の規模で見ると、2002年現在1.5%程度、就業人口で見ると5.0%程度（2000年の国勢調査）である。国内総生産、付加価値の規模で見ると、現在、第2次産業の比重は30%弱、第3次産業が68%強である（5）。

第2次産業の比重は1970年代、80年代には40%前後あったから、第2次産業の比重は下がり、第3次産業の比重が上がってきている。

米国や英国、フランスは日本よりもさらに第3次産業の比重が大きく、70%を超えている。米国は75%以上である。しかし、日本は先進国の中でドイツと並んで第2次産業の中心である製造業のウエイトが、相対的にまだ高い。

大黒柱の話に戻ると、このことは株価表をみると一目瞭然である。東証第1部の単純平均株価は現在400円程度（2004年11月26日現在）である。単純平均株価というのは、上場銘柄の終値を単純に合計してその金額を上場銘柄数で割ったもの。400円の株価が付いて平均点、それ以上ならまああの成績、それ以下なら落第点ということになる。

日本の株価表は、第1次産業が左端にあり、その次に第2次産業、さらに第3次産業という順番で並

んでいる。株価表を見て気が付くのは株価が高い銘柄が圧倒的に集まっているのは新聞の株価欄の真ん中辺り、製造業の部分であることにすぐに気が付く。

例えば、トヨタ自動車3,910円、ホンダ5,020円、日産自動車1,077円、ファナック6,450円、ソニー3,690円、キヤノン5,150円、ディスコ4,170円、島精機3,380円など（いずれも2004年11月27日東京証券取引所の終値）。

それに対して左側の水産・農林、建設などの銘柄は100円、200円という、さえない値段が付いているものが目立つ。1年前までは現在よりもさらに悲惨で、建設株の中には20円、30円という額面割れの企業さえ散見された。

また、右側のサービス業の部分はイトーヨーカ堂の4,030円、イオンの1,711円という例外はあるが、ダイエーは192円だし、銀行のりそなHDは181円。金融業では97年、98年の金融危機の中で倒産し、株価がゼロ、上場廃止になった企業が少なくなかった。

例えば、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、北海道拓殖銀行、山一証券、三洋証券など。当時の大蔵省は、「大手銀行19行は絶対につぶさない」と豪語していたが、いまや大手金融機関は事実上3グループ（三菱東京・UFJ、みずほ、三井住友）、りそなグループをいれても4グループに集約されてしまった。

『ペティー・クラークの法則』に従い、日本経済はいずれ、第3次産業で支えられる時代が来るだろう。しかし、当分の間、今後10年程度は第2次産業、具体的には製造業で支えて行かなければならない。その間に「強い、競争力のあるサービス産業」を育てていく必要がある。

そこで、日本経済の大黒柱である製造業の問題を議論しておきたい。日本の製造業は国際競争の寒風の中で鍛えられてきた。それも、年を追うごとに円高が加速する中で国際競争力を鍛えてきた。

#### IV 日本の産業は空洞化したか？

##### 円高に背中を押されて

過去10年余りの議論の中で、日本も1970年代の米国のように工場が国を出て海外に移り、空洞化する

のではないかと、産業の空洞化が起こるのではないかと議論が随分とされた。日本でも、本当に産業の空洞化は生まれたのだろうか？答えはノーである。

日本の製造業は1970年代から加速した日米、日欧の経済摩擦と円高に背中を押されて海外に工場を建設して行った。これは事実である。

この動きを加速することになったのが、1985年9月22日のプラザ合意である。ニューヨークの名門ホテル、プラザホテルに5カ国の財務相たち（当時は蔵相）が集まり、極秘で会議を開いた。当時、米ドルの交換レートは対円、対マルクで米国経済の実力以上に強かった。1985年2月には1ドル=260円台で取り引きされた。5カ国の財務相たちは米ドルの暴落を危惧して、各国が協力して少しずつドルの価格を下げよう、ドル安にもって行こうということで合意した。ドル高の修正に向けて5カ国が外国為替市場に積極的に協調介入することを決めた。

この会議のことが伝えられた途端にドルは急激に下落。日本円はそれまで1ドル=240円前後の水準だったものが、翌1986年が明けると200円台を割り込み、同年8月には1ドル=152円55銭の最高値を記録し、その後も円高の動きは加速するばかりであった。

米国経済について触れれば、米国政府は1986年3月18日に米国の経常収支の赤字額が史上最高の1176億ドルを記録し、71年ぶりに債務超過国に転落したと発表した。

プラザ合意が契機となって日本の製造業、自動車や電機産業はいっせいに海外に工場を移転し始めた。自動車の場合は、経済摩擦の解消、米欧からの政治的な圧力もあって当初は米国、欧州への進出であったが、電機産業を中心に大方の企業は東南アジアへと工場を移転した。

また、急激な円高に怯え、経済界は「円高不況」論一色に染まり、政府・日銀は円高不況対策として金融の大緩和と政策に踏み切った。急激な円高の進行で国内の設備投資意欲が冷え込む中で行き場を失ったマネーは、株式、土地、ゴルフの会員権、絵画などに向かい、その後のバブル経済の発生につながったことは良く知られている通りである（6）。

## 成長する東アジア経済圏

ここで、東アジア経済圏の動向に触れたい。

東アジア経済圏とはミャンマー以東の地域を指し、日本を含めないのが普通である。なぜかという、日本はこの地域唯一の先進工業国で、その世界第2位の経済力は余りにも巨大だからだ。日本経済は、米国経済などと同様に独立して議論される。

東アジアの国々は1980年代に急成長した。80年代の世界経済の平均成長率は3%程度であったのに対して、東アジア地域はアジアNIEs（新興工業経済群）と呼ばれる香港、シンガポール、韓国、台湾を中心に年平均7%の成長をした。

その後、90年代も順調な経済発展が続いたが1997年の夏に通貨危機に見舞われた。タイのバートの暴落から始まり、インドネシア、マレーシア、フィリピンで、軒並み通貨が暴落、一時は対ドル・レートで半値程度になった。これを契機に32年間政権の座にあったインドネシアのスハルト政権は倒れた。

しかし、東アジアの国々はこの通貨危機（7）を総じて2年余りで乗り切り、2000年以降、順調に成長軌道を歩んでいる。

東アジア経済の発展には二つの背景がある。ひとつはベトナム戦争が終わり（1975年4月）、ベトナムが統一されて（76年7月）、さらにその後、少し時間がかかったが、カンボジアの内戦も終わりを告げるなど、この地域に平和が戻ったことだ。

さらに、東南アジアの国々に大きな影響力を持つ中国の政治情勢ががらりと変わった。76年9月に毛沢東が死去。その後『4人組』の問題など多少の政治的な混乱はあったものの、周恩来首相の死後（76年1月）4人組の手で失脚させられていた鄧小平が77年に再び復活し、78年12月に中国共産党第11期中央委員会の第3回全体会議（11期3中全会）で最終的に権力を握った。この会議で鄧小平は従来の革命闘争路線を否定し、改革・開放路線への転換を決定した。鄧小平は81年6月に党中央軍事委員会の主席に就任し、中国の最高実力者としての地位を固めた。

鄧小平の考え方は「黒猫も白猫もねずみを取る猫は良い猫」「まず豊かになれるものが豊かになり、続いて皆が豊かになればよい」という柔軟な発想で

ある。中国は鄧小平の下で、80年代に入ると、香港に隣接した深圳など4都市を経済特区に指定、税率の軽減、原材料の輸入自由化などで外資を優遇した。さらに、段階を踏んで特別区以外でも外資の進出を認めた。IMFにも加盟し、公的な借款も大幅に取り入れた。93年3月には憲法を改正し、『社会主義市場経済』という言葉盛り込んだ。

この地域の軍事的・政治的な対立の時期が幕を閉じ、平和的に経済建設に協力し合える土壌が生まれたのである。

もうひとつは日本の存在である。プラザ合意を引き金にした急激な円高に耐えかねた日本の電機産業を中心とする製造業が平和の戻った東アジアの地域にいっせいに工場進出した。この結果、日本の技術と豊富な資本がこの地域につき込まれ、日本ブランドの生産基地として発展し、ここで作られた製品が欧米諸国、日本に向けて輸出されるようになった。その結果、東アジア地域は経済的に急激に成長するようになる。

中国の改革・開放路線の加速とともに、近年は中国経済の飛躍が目覚ましく、世界中の企業が発展する中国という巨大市場をめがけて殺到していることはいまさらここで指摘するまでもない。

問題は、この地域と日本経済との関係である。日本から多くの工場進出があったことはすでに述べたとおりである。この動きは、現在もスピードが衰えるどころか、中国への進出は加速度がついている。

こうした日本企業の海外進出で日本経済は1970年代の米国で起こったような産業の空洞化が起こっているのかどうか？ ということだ。結論から言うと、米国のような空洞化はいまのところ生じていないのではないかと考える。

なぜかという、日本と東アジア経済圏の間には見事な分業体制が築かれてきているからだ。

### 進む分業体制

日本は70年代から80年代初めにかけて欧米諸国へ輸出を急増させた。それに対して欧米諸国は「洪水のような輸出」として厳しく批判し、日本の国際競争力を反映する形で円高が急速に進んだ。この急激な円高をきっかけとして多くの日本企業が海外に生

産拠点を展開することになった。従って、急激な円高がなければ国内に投資されたはずのものが、海外への投資という形で日本から逃げ出した。その新規投資分が海外に逃避し、日本列島から抜け落ちたという点はあるだろう。

しかし、国内から主力工場が忽然と消えうせるといふ悲劇的な事態は避けられた。繊維産業のように国内産業が中国からの輸入品の洪水の中で、壊滅的な打撃を受けた例はあるが、自動車産業や電機産業といった製造業の主力部隊は国内に踏みとどまっている。

自動車の国内生産台数は1990年に1348万7000台でピークをつけた後、2000年以降1030万台弱で安定的に推移している。

家電製品の海外生産は1990年代に急速に進展し、いまや日本のお家芸だったカラーテレビ（ブラウン管テレビ）、DVDやビデオ装置、デジタル式カメラなどは軒並み、中国、タイ、マレーシア、インドネシアなどで生産され、日本に輸入されている。

その結果、カラーテレビも、電子レンジもさらに白物家電といわれる電気冷蔵庫や洗濯機の国内生産は急減している。しかし、それにもかかわらず電子・電機工業全体の生産実績は年によって多少の波があるが、高水準を維持している。

最新の2004年1-6月の数字（8）で見ると、電子工業の国内生産実績は10兆1,724億3,600万円で前年同期に比べ108.7%である。輸出は6兆7,199億8,700万円で前年同期比113.6%である。一方、輸入は3兆8,882億4,800万円で前年同期比114.3%である。

一般消費者がヨドバシカメラやビックカメラでパソコンやビデオ、デジタルカメラ、CDプレーヤーなどを買おうと、ブランドは東芝やソニーであっても、生産地を見ると、マレーシア製であったり、中国製であったりする。しかし、日本の電子工業は数字が示すようにまだまだ頑張っており、外貨を稼いでいるのである。上の数字で見ると日本の電子工業の輸出額は輸入額の1.73倍となっている。

これだけ東アジア地域への工場進出が盛んでありながら、日本の電子工業はどうやって国内生産を維持しているのか？ ひとつには国内で生産する商品

の技術レベルを上げて付加価値を高くした商品の生産に転換している。例えば、ブラウン管式のテレビはすでに国内生産を停止し、液晶やプラズマ・ディスプレイを使った大型画面のテレビの生産に転換している。複写機も白黒の複写機の生産は海外に移し、国内での生産は価格が高く利益率の良いカラー複写機に中心が移っている。

もうひとつ、目に見えにくいところに日本の電子工業健在の秘密が隠されている。中間財の輸出を増やし稼いでいるのだ。具体的には様々な電子部品、ハイレベルな電子部品を国内で生産し、海外の自社工場などに輸出している。

財務省の輸出統計実績（2004年1-6月、金額ベース）から輸出が急増している商品をざっと拾い上げてみると、液晶カラーテレビ 197.9%（前年同期比）、携帯電話 131.6%、電気計測器 159.4%、事務用機械 127.0%、DRAM 151.8%、バイポーラ型IC 151.0%、その内実装していないもの246.1%、BIMOS 129.5%、その内実装していないもの240.0%、水晶圧電結晶素子 138.0%などが目立つ。

日本で開発、生産された高度な電子部品や素材、中間製品が東アジアの国々に送られ、そこで組み立てられ、日本のブランド商品として現地で消費されるだけでなく世界中に輸出される。そうしたしっかりとしたネットワークがすでに構築されているのである。（図2）

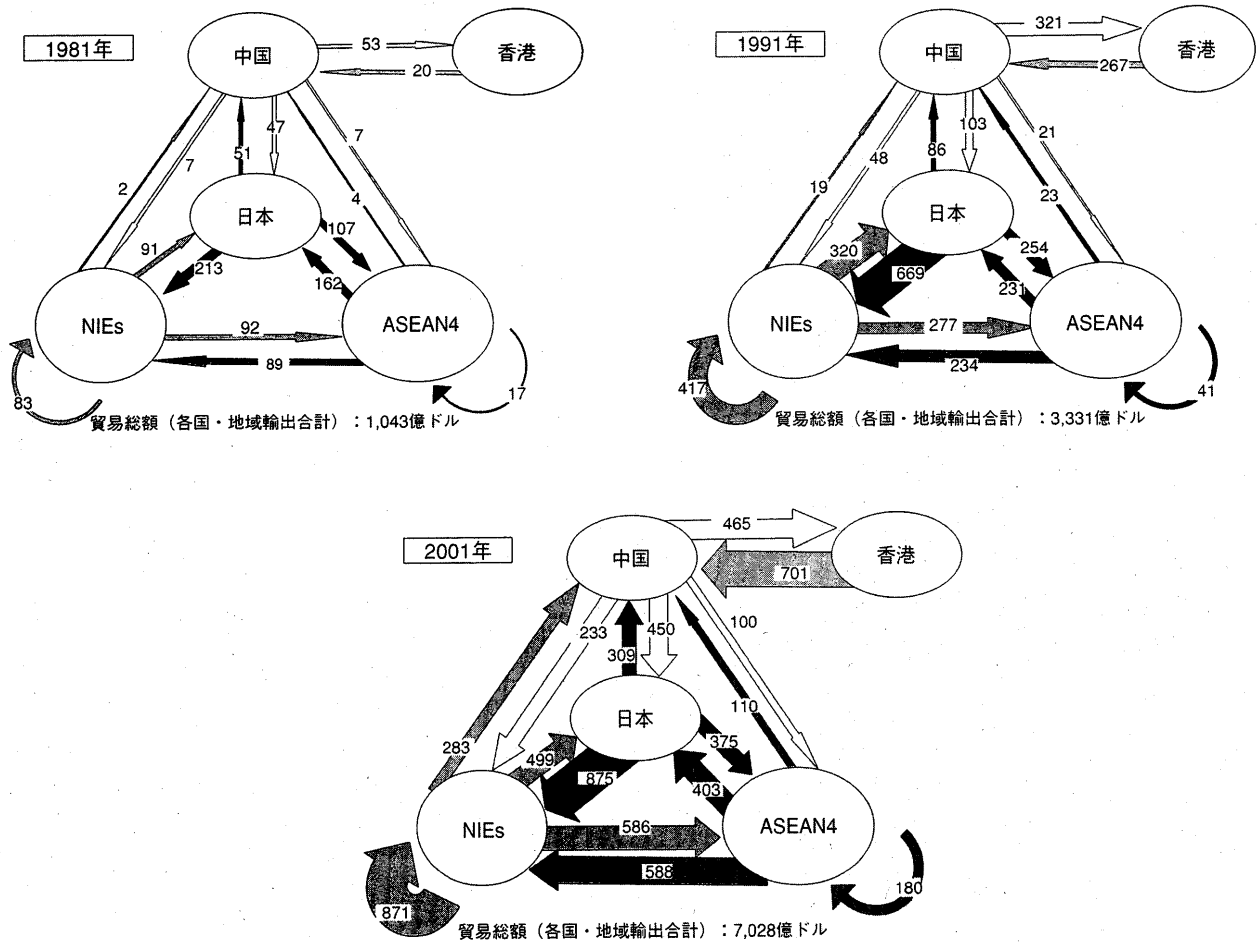
もうひとつの重要産業である自動車産業の場合は多少事情が異なる。なぜかという点、東アジアの国々は自動車を自国の経済の基幹産業として位置づけており、例えばマレーシアのように自動車の生産は日本メーカーの技術指導の下で国策会社の手で行われている。

インドネシアやタイも海外からの基幹部品の持ち込みを厳しく制限し、高率の関税をかけている。従って、東アジアに進出している日本メーカーは系列関係にある部品メーカーを引き連れて現地に進出している。ただ、ASEAN諸国は自動車の関税障壁の撤廃に動き出しており、近々、ASEAN加盟諸国間での域内貿易による自動車部品の輸出入に対しては関税を大幅に引き下げる方向を打ち出している。そ



図2 日本及び東アジア各国・地域間の輸出動向（総額）

（単位：億ドル）



平成15年度版 通商白書（経済産業省 平成15年7月発行）から

うした情勢に対応するために日本の有力メーカーは分散している自動車部品の生産拠点を特定国に集中させる方向で動き出している。

自動車についても、工作機械その他の資本財は日本からの輸出で賄っており、東アジア経済圏が成長をすると、日本からの基幹部品や工作機械のような資本財や自動車用の薄板などの輸出が増える仕組みが出来上がっている。

日本と東アジア経済圏の間には共存共栄の関係が生まれており、この地域がこうした関係を基礎にして、いずれ東アジア経済共同体の実現に向かって動き出して行くのは確実と見られる。

日本はこれまでGATT・WTO体制を重視して、個別の国、地域とのFTA（自由貿易協定＝ある特定地域内で関税等を一括して引き下げ、貿易障壁を低くして

その地域内の貿易取引を活発化させる協定）の締結に消極的だった。日本が結んだFTAは唯一シンガポールとのFTAだけだったが、2004年後半に入りメキシコ、フィリピンとの間で交渉が急進展し、間もなく正式に締結される見込みである。さらに、マレーシア、タイとの間でも交渉が本格化しようとしている。中国政府はASEAN諸国に対してFTAの締結を積極的に働きかけている。日本政府もこうした中国の動きを見て、ようやく重い腰を上げ始めたといっよい。日本政府がこれまでこの問題に消極的だった最大の理由は、日本の農業保護政策をどうするか？という難問を抱えていることにある。

いずれにしても日本の将来を考えた場合、東アジア経済圏との共存関係を深めていくことが極めて重要である。

## ドーナツではなく、ピザ型？

一橋大学の伊丹敬之教授は「空洞化ではなく、何が起きているのか」（総論）と題して次のように述べている（9）。

「日本の国境を越えて日本企業の国際分業体制が築かれている。そのために、海外生産が拡大すると日本での中間財生産も拡大する。その中間財輸出需要が国内の生産活動をかなりの部分支える。そうした構図が成立するようになっているのである」「空洞化とは、真ん中の空いたドーナツ現象である。しかし、1980年代半ばから日本企業が国境を越えて日本と東アジア、日本と北米との間で実行しはじめた国際分業現象は、いわばピザの拡大現象をもたらしたと思われる。ピザはドーナツと違って、真ん中が空洞ではない。そのピザがピザ職人の手によって小さなかたまりから大きなピザへと真ん中を維持したまま周辺へ拡大していくように、日本企業の経済的活動圏もまた、日本列島を中心にその真ん中を維持したまま、国境を越えて拡大している。日本を中心としたピザの拡大である」。

伊丹教授たちは、日本と海外生産拠点の間で『工程間分業』が成立していると、指摘している。「工程間分業とは、海外生産拠点と日本国内において製造工程の分担を行うというものである。付加価値の高い複雑な工程は国内で、それ以外の工程は海外で行うという補完関係を築くのが通常のパターンである。仮に技術的なキャッチアップが起こったとしても、一つの製品を作るためには両方の工程がどうしても必要で、したがって工程どうしが補完関係にあるためお互いが必要な分業形態となる。そのために、日本での工程の生産維持と利益計上が可能になるという利点をもつ」（10）

日本産業空洞化論に関連して、もう一点付け加えると、2004年に入ってから日本企業の『国内回帰現象』が目立つことである。

例えば、シャープは2004年1月に三重県亀山市に液晶パネルからテレビまでを生産する世界初の巨大な液晶パネル一貫工場を稼働させ、さらに第二工場の建設も検討中である。松下電器は兵庫県尼崎市に2005年秋の稼働を目指して世界最大規模のPDP（プ

ラズマ・ディスプレイ）工場を建設中である。キヤノンは大分市の大分第2工場のデジタル・カメラ生産工場の生産設備増強に乗り出している。トヨタ自動車もつい最近、福岡地区に年産20万台の生産能力を持つ大型のエンジン製造工場を建設することを計画していることを明らかにした。2006年の稼働を目指している。同じく九州の熊本県に富士写真フイルムが液晶パネルの基幹部品である偏光板用フィルムの製造工場を新たに1,000億円という巨費を投じて建設するほか、神奈川県開成町に基礎技術の世界的な研究開発拠点を2006年春完成予定で計画中である。同計画には460億円を投じる。

製造工場の国内回帰の背景には、バブル経済の崩壊後、地価が2004年まで13年連続で下落するなど国内の立地コストがこの10年近くの間大きく下がったこと、経済成長に伴い東アジア諸国の賃金が上昇する中で日本の賃金コストが相対的に下がってきていることなどの原因があるものと見られる（11）。2004年度の設備投資が好調なのも、こうした製造業の国内回帰の動きと無縁ではない。

## V 成長制約要因は人口の減少

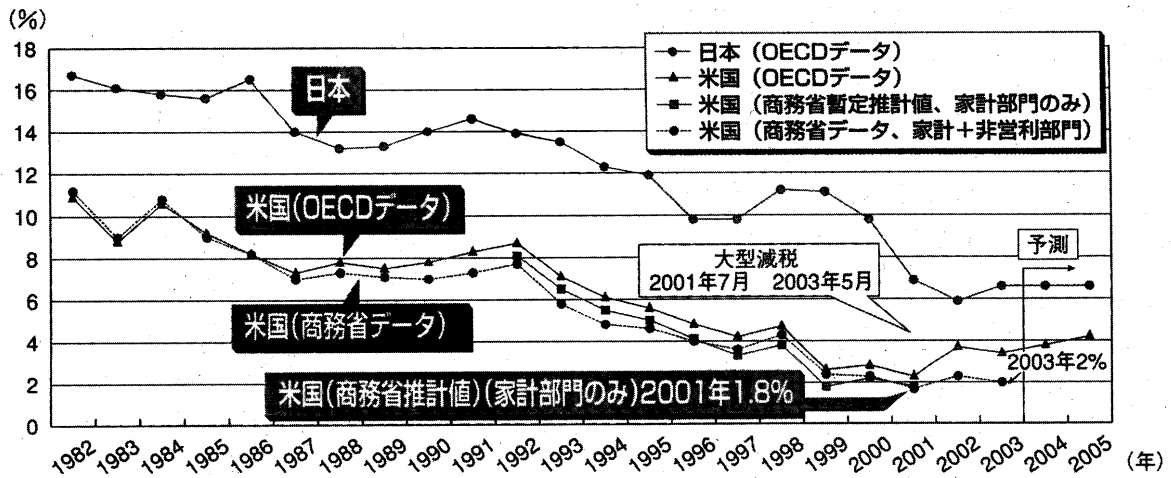
日本経済の影の問題に触れたい。最大の問題は人口の減少である。2003年の合計特殊出生率が1.29と過去最低を記録した人口減少ショックは大きく、ジャーナリズムもこの問題を大々的に取り上げている。

元大蔵省主計官で現在、政策研究大学院大学教授の松谷明彦氏の著書『「人口減少経済」の新しい公式』（12）は2004年の経済書ベストセラーになっている。同書が指摘するように日本の人口減少は、いまさらじたばたしても10年、20年のスパンではどうにもなるものではない。すでに触れたように政府機関の推計では2006年をピークに日本の人口は減り始める。

少子高齢化の進展の中で、日本経済はどうなるのか？ 仮に、現在の出生率の水準が続くと500年後の日本の人口はわずか13万人と縄文時代並みの人口水準になる（日本経済新聞04年8月4日朝刊）などというばかげた計算まで披露されている。

江戸時代が終わり、明治が始まった頃の日本の人口は3300万人から3500万人といわれている。それか

図3 日米の家計部門の貯蓄率の推移



平成16年版 通商白書 (経済産業省 平成16年7月) から

ら、戦前の「生めよ殖やせよ」の時代を経て日本の人口は1億2000万人に達した。今のままで推移すると、2040年代には1億人の大台を割るのは確実と見られている。高齢化の進展で生産年齢人口は加速度的に減り、松谷氏の試算によると今後30年間で日本の労働力は現在の3分の2に減ると予想されている。

経済活動は、ヒト、モノ、カネで成り立っている。このまま行くと、現在、米国に次いで世界第2位の日本経済の規模が縮小するのは免れない。

新技術の開発に励み、資本装備率を上げて、労働生産性を向上することで労働力の減少をカバーして現在程度の経済成長を続けることも考えられるが、相当に厳しい道であろう。すでに、海外からの労働力の輸入、移民の拡大を求める声が上がっているが、そう簡単に解が出る問題ではないだろう。

人口減少社会の衝撃は労働力の減少という直接的な影響だけにとどまらない。高齢化の進展もあり、貯蓄が減るという大きな問題を抱えることになる。

日本経済は、戦後日本国民の旺盛な貯蓄意欲に支えられ、その貯蓄を積極的に投資に向けて経済発展を遂げてきた。高度経済成長時代は「投資が投資を呼ぶ」といわれ、GDPに占める民間設備投資の比率は20%を超えた。

日本の貯蓄率は長い間、14%前後と高い水準で推移してきた。2004年6月9日に発表された欧州中央

銀行とOECDの調査によると、91年に14%あった日本の貯蓄率は2002年には5%台に落ち込んだ。(図3)貯蓄率は高齢化の進展とともにこの先も下がり続けると予想されており、大阪大学のチャールズ・Y・ホリカワ教授によると「数年内に日本の家計貯蓄率がゼロまたはマイナスに落ち込むことは、ほぼ確実と思われる」(04年9月17日付け日本経済新聞朝刊)という。

近代経済学の教えるところによると、投資と貯蓄は結果的に均衡する (ISバランス)。個人、政府、企業の貯蓄の合計である「国民貯蓄」は、設備投資、公共投資、住宅投資、それと輸出と輸入の差である純輸出を合わせた「総投資」に等しくなる。

国民の投資が回りまわって民間設備投資や公共事業に使われる。日本経済は国民の豊富な貯蓄を活用して新しい生産設備を作り、高速道路などのインフラを整備してきた。政府は潤沢な郵便貯金をバックに国債を発行して、不況となれば公共事業を積み増して需要のてこ入れをしてきた。

しかし、貯蓄が減少するとなると、明日の経済力の元となる設備投資をこれまでのように活発に行えなくなるかもしれない。下手に政府が公共事業に力を入れようものなら、クラウディング・アウト現象が起り、長期金利が上がり、この面からも民間の設備投資を圧迫する可能性がある。

## Ⅵ 対日直接投資の拡大と観光・技術立国

悲観材料を数え上げては、日本経済の未来は暗くなるばかりである。日本の将来を明るくするには島国日本の閉鎖性を打ち破ることが第一であると考えられる。

ひとつには日本に対する海外からの直接投資を積極的に拡大することである。日本版ビッグ・バンの一環として外国為替管理法が改正され、外国為替法が誕生して98年4月から施行された。その結果、外貨の日本国内への出入りは事実上制限がなくなり、自由になった。

この効果もあって、この数年外国からの直接投資は増えている。直接投資は、分かりやすく言うと、外国企業が有価証券の売買のような短期の投資をするのではなく、長期に投資をする、例えばメーカーならば日本に工場を建てることである。

日本企業はグローバル化の波に乗って海外に積極的に海外投資をしてきたことはすでに触れたとおりである。その結果、90年代の中ごろまで外国企業の日本への対内直接投資と日本企業の外国への対外直接投資との比率は1対14くらいの開きがあった。欧米諸国の場合1対1.2から1対1.5くらいである。

外資に対する門戸開放の動きが効果を発揮し、この3年ほど外資の進出が増え、この比率は1対2程度に縮小してきている。近年の対日直接投資の具体例には経営不振に陥った日産自動車に対するフランスの自動車メーカー、ルノーの資本参加や同じくフランス資本のスーパー、カールルーフの日本進出などがある。経営不振に陥った日本の金融機関を外資が買収して再建を果たした例も、新生銀行（旧日本長期信用銀行）をはじめ数多い（13）。

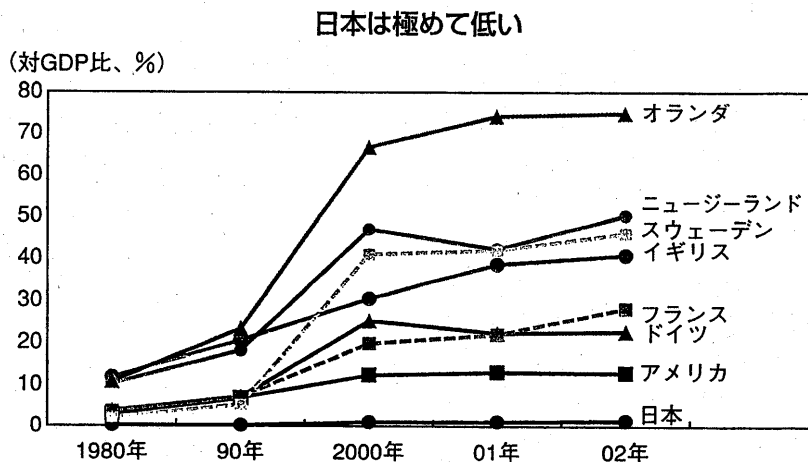
財務省が2004年6月16日に発表した「平成15年度における対外及び対内直接投資状況」によると、対内直接投資実績は2000年度3兆1,251億円、2001年度2兆1,779億円、2002年度2兆1,863億円、2003年度2兆1,161億円となっている。90年代には5,000億円前後にとどまっていた。

一方、対外直接投資実績は2000年度5兆4,193億円、2001年度4兆0,413億円、2002年度4兆4,930億円、2003年度4兆0,795億円である。対内直接投資実績はかつてより増えてきてはいるが、国際通貨基金（IMF）の調べによると、対内直接投資残高のGDPに対する比率は2002年末で米国が19.1%、英国が37.8%に対して、日本はわずか2.0%に過ぎない。

（図4）

英国はサッチャー政権時代に金融・証券界の大改

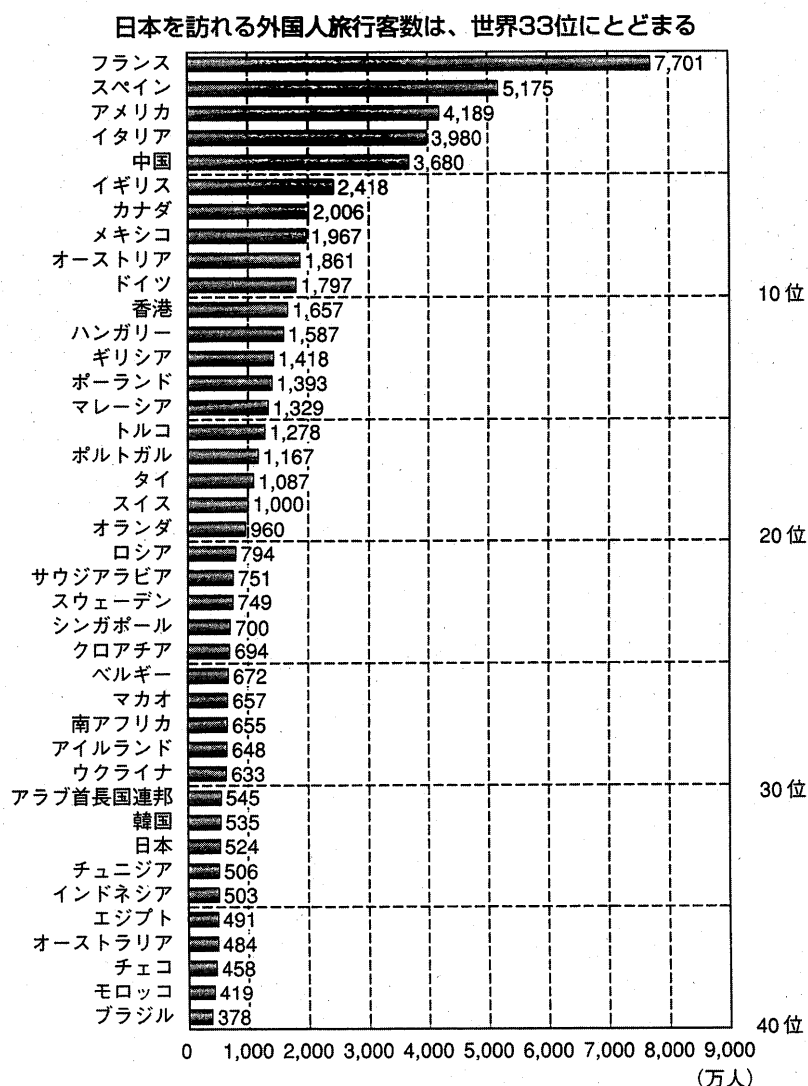
図4 対内直接投資残高の国際比較



（備考）1. UNCTAD (2003) “World Investment Report 2003” より作成。

平成16年版 経済財政白書（内閣府 平成16年7月発行）から

図5 各国における外国人旅行客受入数（2002年）



(備考) 世界観光機関 (WTO) 資料より作成。

平成16年版 経済財政白書 (内閣府 平成16年7月発行) から

革に取り組み、ビッグ・バンといわれた。この改革は外国人選手の活躍が目立つテニスの全英オープンになぞらえて「ウインブルドン型」と揶揄された。古いシティーのしきたりを大幅に変え、海外資本にシティーの門戸を開放した結果、ロンドンで活躍する企業の大半は米国資本や大陸欧州の資本、または日本資本となり、老舗の英国資本は競争に敗れ、姿を消した。しかし、この改革でロンドン市場は息を吹き返し、政府には税金が、国民には新しい職場が提供されることとなった。

日本の金融ビッグ・バンはこの英国の改革を10年

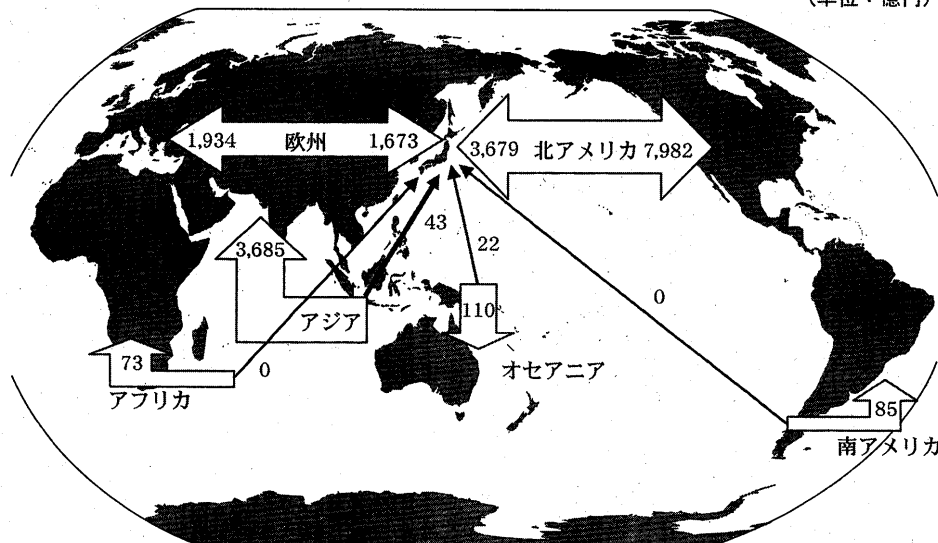
遅れて橋本政権が見習ったものであるが、政府は海外資本の導入にこれまで以上に積極的に取り組む必要があると考える (13)。文化と文化がぶつかり合う中で新しい企業文化が生まれ、その刺激の中で新たな経済活動が生まれる。

対内直接投資の拡大とともにもうひとつ重要な施策がある。それは、海外から積極的に観光客を誘致することだ。グラフも示すように米国やフランス、イタリアは観光大国である。(図5)

これまで日本の国際収支の構造は、貿易収支の黒字を旅行収支の赤字で減らす、という形で推移して

図6 我が国の地域別技術貿易額（平成14年度）

（単位：億円）



資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

平成16年版 科学技術白書（文部科学省 平成16年6月発行）から

きている。それでも消しきれない膨大な経常収支の黒字を抱え、欧米諸国からことあるごとに非難されてきた。

しかし、経常収支の黒字もいずれ減少に向かう可能性が大である。輸出により外貨を稼ぐのと異なり、観光客を増やして外貨を稼ぐのは非難されることがない。いずれ、時間とともに日本の貿易収支は均衡に向かうものと見られ、観光立国は重要である。

日本のこれからを考える時、とりわけ人口減少社会の到来を考えると、労働生産性の向上は絶対的な必要条件である。労働生産性の鍵は技術革新である。技術立国は必須である。幸い、ここに来て技術貿易収支は黒字に転じている。(図6) 財務省と日銀によると、日本の特許等使用料収支は2003年に1,491億円と初めて黒字を記録した。前年の2002年は733億円の赤字だった。特許等使用料のうちメーカーの製造技術に関する工業所有権等使用料の収支は1997年に黒字化し、その後も黒字幅は拡大している(14)。

戦後、欧米から進んだ技術を導入して工場を近代化することで日本は高度成長を達成したわけだが、ようやく技術貿易は日本側の黒字に転じた。この背景には東アジアを中心とする日本企業の工場進出の

結果、海外の子会社から日本の親会社への特許やノウハウの支払い代金が増えていることがある。日本企業による米国特許の取得も目立っている。

以上、日本経済のこれからの、短期と中期の視点で考えてきた。人口減少社会の到来を必要以上に強調して、日本経済の未来を余りにも悲観的に考えるのは得策ではない。現在の世界第2位の経済大国という日本経済の規模にこだわるのも問題である。

人口減少社会のメリットもあろう。すでに、団塊の世代のリタイアと学生・生徒数の減少で、東京の交通機関の混雑は緩和の方向にあるともいわれている。日本民営鉄道協会の調べによると、大手私鉄16社の輸送人員は1991年度の101億人をピークに2003年度の91億人まで10億人も減少した。

経済の規模にはこだわらず、国民生活の質の向上を目指し、そのためには国民一人当たりのGDPを減らさないように、出来れば多少なりとも上げることが出来るように様々な知恵を絞ってゆくことが重要と判断する。

上海交通大学の謝繩武学長が2004年7月16日に昭和女子大学を訪れ、人見理事長などと懇談した。その時、謝学長は次のように語った。

「中国の人口は毎年2500万人ずつ増えて行き、現在13億人の人口は17億人まで増え、そこでストップする」

日本のGDPは現在、ドイツの2倍、英国、フランス、イタリア3カ国合わせた数字にはほぼ等しい。世界のGDPの13%前後を占める。急成長を続ける中国はまだ3.5%程度である。

しかし、この数字は、現在の対ドルレートで換算した数字だ。ある国際機関の購買力平価を使った試算によると、すでに中国のGDPは日本のGDPの規模を超している。戦後、長い間経済拡大路線に慣れ親しんだ身には、寂しいが、規模にこだわらず質で勝負する時代の到来なのである。

そのためには、1940年代以降日本が引きずってきた各種の規制の緩和・撤廃と政府行政組織のスリム化が絶対必要条件である。

- (12) 松谷明彦著『「人口減少経済」の新しい公式』、日本経済新聞社、2004年5月
- (13) 対日直接投資に関しては、深尾京司、天野倫文著『対日直接投資と日本経済』、日本経済新聞社、2004年5月、に詳しい。
- (14) 2004年2月2日付け日本経済新聞朝刊、2004年8月3日付け毎日新聞朝刊、2004年8月26日付け日本経済新聞朝刊

(こじま とおる 現代教養学科)

#### 注・文献

- (1) 『日本の将来推計人口（平成14年1月推計）』、国立社会保障・人口問題研究所、2002年1月発表
- (2) 2004年11月13日付け毎日新聞朝刊
- (3) 国民所得統計、2004年11月12日付け内閣府発表
- (4) 第122回 全国企業短期経済観測調査、2004年10月1日、日本銀行調査統計局発表
- (5) 内閣府経済社会総合研究所編：経済要覧（平成16年版）、国立印刷局、2004年6月発行
- (6) この当時の「円高不況論」の大合唱の様子、産業界の悲鳴などについては1985年、1986年当時の日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞など主要紙の縮刷版を繙けば、いくらでも見つけることができる。
- (7) 東アジア諸国の通貨危機に関しては、滝井光夫、福島光丘編著『アジア通貨危機』に詳しい。日本貿易振興会（ジェトロ）、1998年2月
- (8) 電子工業生産実績は経済産業省生産動態統計に、輸出入実績は財務省輸出貿易統計、輸入貿易統計による。
- (9) 伊丹敬之+伊丹研究室著『日本企業の戦略と行動空洞化はまだ起きていない』、NTT出版、2004年6月、p.17
- (10) 前掲書pp.153-154
- (11) 2004年3月1日付け日本経済新聞朝刊、同8月19日付け、同10月25日付け、同11月15日付け、同11月21日付け、同12月1日付け同紙朝刊、同10月17日付け朝日新聞朝刊